



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社メタルアート

コード番号 5644 URL <http://www.metalart.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 倉長 勇太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 大野 一司

TEL 077-563-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,056	20.4	1,587	101.0	1,545	100.7	872	68.9
22年3月期	21,647	△22.2	789	69.3	770	72.0	516	—

(注)包括利益 23年3月期 874百万円 (35.5%) 22年3月期 563百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.34	—	11.6	7.2	6.1
22年3月期	32.76	—	7.5	3.7	3.6

(参考)持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,679	7,911	36.5	501.84
22年3月期	21,002	7,132	34.0	452.37

(参考)自己資本 23年3月期 7,911百万円 22年3月期 7,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,254	△157	△1,757	2,440
22年3月期	3,247	△546	△2,373	1,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	94	18.3	1.4
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	94	10.8	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

〔(注) 詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	15,786,910 株	22年3月期	15,786,910 株
23年3月期	21,594 株	22年3月期	20,274 株
23年3月期	15,766,232 株	22年3月期	15,767,361 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,056	20.4	1,272	167.7	1,244	109.1	560	17.5
22年3月期	21,647	△22.2	475	—	595	—	476	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	35.52	—
22年3月期	30.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,234	6,635	34.5	420.92
22年3月期	18,581	6,169	33.2	391.28

(参考) 自己資本 23年3月期 6,635百万円 22年3月期 6,169百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

24年3月期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(税効果会計関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	23
(1) 販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における経済環境は、国内外の財政・金融対策の効果や新興国向け輸出に支えられ、一部に景気回復の兆しが見え始めていました。しかしながら、3月11日に発生しました東日本大震災の国内経済に与える影響は甚大なものがあり、先行きの情勢が見えない状況となっています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車部品部門では、上半期は国内外の各種優遇税制等の効果により堅調に推移しましたが、国内市場でエコカー補助金が打ち切られた第3四半期からは、前年同期比で売上が減少傾向となりました。一方、海外市場ではアジアを中心とする新興国向けの小型車市場が好調に推移し、国内市場の不振をカバーしました。また、建設機械部品部門においては、依然として国内需要は低迷したものの、中国・東南アジア等の新興国の旺盛な需要が続いたことにより建設機械メーカーの生産も輸出を中心に増加基調となり当社売上高も堅調に推移しました。

この結果、東日本大震災の影響により3月度の売上高は減少しましたが、通期では対前期増収の売上高260億5千6百万円（前年同期比20.4%増）となりました。部門別では、自動車部品は164億2千9百万円（前年同期比1.9%増）、建設機械部品は83億9千3百万円（前年同期比91.2%増）、農業機械部品は7億1千6百万円（前年同期比33.4%増）、その他部品は5億1千7百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び当社グループを挙げての原価低減活動の効果もあり、営業利益は15億8千7百万円（前年同期比101.0%増）、経常利益は15億4千5百万円（前年同期比100.7%増）、当期純利益は8億7千2百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災が国内経済に与える影響は大きく、当社グループにおきましても、お客様の操業計画に影響が出るなど受注環境が極めて不透明であり、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としています。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ6億7千6百万円増加し、216億7千9百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、有価証券（譲渡性預金）16億円の増加等により、前期末に比べ16億8百万円増加し、123億5千万円となり、また固定資産は有形固定資産が9億3百万円減少したこと等により前期末に比べ9億3千1百万円減少し、93億2千9百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が9億6百万円増加、短期借入金が6億8千8百万円増加したこと等により、前期末に比べ20億9千万円増加し、132億5千7百万円となり、固定負債は、長期借入金が23億4千万円減少したこと等により、前期末に比べ21億9千2百万円減少し、5億1千万円となりました。

純資産は、当期純利益8億7千2百万円計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前期末に比べ7億7千9百万円増加し、79億1千1百万円となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ13億3千8百万円増加し、24億4千万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は32億5千4百万円（前年同期は32億4千7百万円の増加）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益14億9千6百万円、減価償却費12億5千7百万円、仕入債務の増加9億6百万円、また、減少要因として法人税等の支払額3億3百万円、棚卸資産の増加1億9千9百万円、売上債権の増加1億1千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億5千7百万円（前年同期は5億4千6百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億4千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は17億5千7百万円（前年同期は23億7千3百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出31億6千2百万円、短期借入金の借入による収入15億1千万円、配当金の支払9千4百万円等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と企業体質の強化を総合的に勘案して決定することにしていきます。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる投資に充当いたします。当期の配当につきましては、東日本大震災の影響により先行きが不透明で厳しい経営環境ではありますが、期末配当を前期と同額の1株当たり6円を予定しております。次期の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

- ・当社は、お客様第一、品質第一をモットーに新技術の開発と新分野の開拓を図り、市場に対応できる競争力を実現することに努めます。
- ・株主、取引先、地域住民、従業員等会社関係者に満足と信頼を提供し、社会に貢献する企業を目指しています。

（2）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の主力ユーザである自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア及びインドなどの新興国市場への展開が進むとともに、低価格化製品への需要が伸びています。それに伴い、当社グループにおいても部品の低価格化への対応が急務となっています。このような状況のなか、当社グループは、グローバルな競争に打ち勝つため、あらゆる視点からの原価低減活動による収益構造の改革に取り組んでまいります。また、事業の拡大及び収益力向上のために、お客様のニーズを先取りした鍛造技術の開発、鍛造から加工までの一貫生産による付加価値の向上及び新しい事業領域の開拓等に積極的に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,244	840,167
受取手形及び売掛金	3,932,221	4,043,938
有価証券	—	1,600,000
製品	283,784	308,580
仕掛品	818,375	1,011,779
原材料及び貯蔵品	1,107,418	1,088,561
繰延税金資産	139,557	167,031
未収入金	3,343,607	3,269,863
その他	16,209	20,722
流動資産合計	10,742,419	12,350,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,702,123	2,568,036
機械装置及び運搬具（純額）	4,653,185	3,840,271
工具、器具及び備品（純額）	288,198	202,911
土地	1,982,929	1,982,929
リース資産（純額）	36,578	33,647
建設仮勘定	37,248	168,813
有形固定資産合計	9,700,263	8,796,609
無形固定資産		
公共施設利用権	17,589	16,134
その他	78,615	71,761
無形固定資産合計	96,205	87,896
投資その他の資産		
投資有価証券	297,030	289,853
長期貸付金	975	819
前払年金費用	2,098	—
繰延税金資産	17,015	20,539
その他	150,308	139,296
貸倒引当金	△3,380	△5,880
投資その他の資産合計	464,048	444,628
固定資産合計	10,260,517	9,329,134
資産合計	21,002,936	21,679,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,899,504	6,805,733
短期借入金	4,185,566	4,873,600
リース債務	10,196	13,347
未払費用	398,624	390,454
未払法人税等	155,485	446,207
設備関係支払手形	7,997	19,046
賞与引当金	238,792	274,261
役員賞与引当金	17,000	16,000
その他	253,967	418,752
流動負債合計	11,167,134	13,257,403
固定負債		
長期借入金	2,472,948	132,800
リース債務	28,211	30,216
繰延税金負債	62,450	157,373
退職給付引当金	59,094	77,905
役員退職慰労引当金	80,700	80,600
資産除去債務	—	31,827
固定負債合計	2,703,404	510,723
負債合計	13,870,539	13,768,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	3,267,941	4,045,903
自己株式	△6,270	△6,629
株主資本合計	7,046,220	7,823,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,176	87,828
その他の包括利益累計額合計	86,176	87,828
純資産合計	7,132,397	7,911,652
負債純資産合計	21,002,936	21,679,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,647,530	26,056,172
売上原価	19,613,039	23,145,265
売上総利益	2,034,491	2,910,907
販売費及び一般管理費	1,244,642	1,323,035
営業利益	789,848	1,587,872
営業外収益		
受取利息	82	28
受取配当金	3,636	4,139
受取ロイヤリティー	23,324	18,149
物品売却益	14,265	14,284
助成金収入	23,528	4,863
その他	40,861	17,513
営業外収益合計	105,698	58,979
営業外費用		
支払利息	101,536	56,765
固定資産処分損	—	21,363
支払手数料	—	17,611
その他	23,678	5,176
営業外費用合計	125,214	100,916
経常利益	770,332	1,545,934
特別損失		
固定資産処分損	25,311	6,029
投資有価証券評価損	—	12,326
環境対策費	20,672	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,706
その他	—	3,300
特別損失合計	45,983	49,362
税金等調整前当期純利益	724,349	1,496,572
法人税、住民税及び事業税	266,089	653,977
過年度法人税等	11,048	—
法人税等調整額	△69,290	△29,967
法人税等合計	207,847	624,010
少数株主損益調整前当期純利益	—	872,561
当期純利益	516,501	872,561

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	872,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,652
その他の包括利益合計	—	1,652
包括利益	—	874,214

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
前期末残高	2,751,439	3,267,941
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94,599
当期純利益	516,501	872,561
当期変動額合計	516,501	777,962
当期末残高	3,267,941	4,045,903
自己株式		
前期末残高	△6,130	△6,270
当期変動額		
自己株式の取得	△140	△358
当期変動額合計	△140	△358
当期末残高	△6,270	△6,629
株主資本合計		
前期末残高	6,529,859	7,046,220
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94,599
当期純利益	516,501	872,561
自己株式の取得	△140	△358
当期変動額合計	516,361	777,603
当期末残高	7,046,220	7,823,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	38,852	86,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	47,323	1,652
当期末残高	86,176	87,828
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	38,852	86,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	47,323	1,652
当期末残高	86,176	87,828
純資産合計		
前期末残高	6,568,711	7,132,397
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94,599
当期純利益	516,501	872,561
自己株式の取得	△140	△358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	563,685	779,255
当期末残高	7,132,397	7,911,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724,349	1,496,572
減価償却費	1,267,763	1,257,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,049	35,469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,000	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,566	20,810
受取利息及び受取配当金	△3,719	△4,168
支払利息	101,536	56,765
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,326
有形固定資産除却損	27,553	27,102
有形固定資産売却損益 (△は益)	721	240
売上債権の増減額 (△は増加)	△982,309	△111,717
未収入金の増減額 (△は増加)	△343,524	102,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	592,505	△199,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,036,174	906,229
その他	16,448	△596
小計	3,438,980	3,601,989
利息及び配当金の受取額	3,721	4,168
利息の支払額	△97,257	△47,970
法人税等の支払額	△319,789	△303,883
法人税等の還付額	221,420	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,247,075	3,254,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,504	△2,371
有形固定資産の取得による支出	△529,118	△149,327
有形固定資産の売却による収入	1,290	50
その他	△16,077	△6,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,409	△157,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,510,000
長期借入金の返済による支出	△2,363,752	△3,162,114
リース債務の返済による支出	△8,633	△10,600
自己株式の取得による支出	△140	△358
配当金の支払額	△687	△94,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,373,213	△1,757,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,452	1,338,922
現金及び現金同等物の期首残高	773,792	1,101,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,244	2,440,167

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ640千円減少し、税金等調整前当期純利益は、28,346千円減少しています。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,827千円であります。

(表示方法の変更)

・連結損益計算書関係

①当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

②前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は2,963千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,247,713千円
2.担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	638,060千円
上記に対する債務	1,455,000千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	563,825千円
計	563,825千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	47,323千円
計	47,323千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786	—	—	15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,274	1,320	—	21,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,599	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,591	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	840,167千円
有価証券に含まれる譲渡性預金	1,600,000千円
計	2,440,167千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	112,188千円
たな卸資産	33,949千円
退職給付引当金	34,561千円
ゴルフ会員権	29,177千円
役員退職慰労引当金	30,375千円
連結会社間未実現利益消去	2,133千円
無形固定資産	12,791千円
未払事業税	36,768千円
その他	47,719千円
繰延税金資産小計	339,664千円
評価性引当金	△145,235千円
繰延税金資産合計	194,429千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△59,782千円
その他	△104,449千円
繰延税金負債合計	△164,231千円
繰延税金資産の純額	30,197千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	167,031千円
固定資産 — 繰延税金資産	20,539千円
流動負債 — 繰延税金負債	— 千円
固定負債 — 繰延税金負債	△157,373千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額	△0.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.7%

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

(当連結会計年度)

1株当たりの純資産	501円84銭
1株当たりの当期純利益	55円34銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎

(当連結会計年度)

当期純利益	872,561千円
普通株式に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	872,561千円
普通株式の期中平均株式数	15,766千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,029	780,740
受取手形	106,326	104,182
売掛金	3,825,894	3,939,756
有価証券	—	1,600,000
製品	168,469	183,699
仕掛品	529,580	678,617
原材料及び貯蔵品	802,357	825,968
前渡金	49,078	36,660
繰延税金資産	89,093	111,724
関係会社短期貸付金	—	130,000
未収入金	3,752,617	3,605,978
その他	16,593	21,952
流動資産合計	10,375,041	12,019,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,527,561	2,545,199
減価償却累計額	△928,771	△1,009,616
建物（純額）	1,598,789	1,535,583
構築物	611,922	595,630
減価償却累計額	△336,909	△340,113
構築物（純額）	275,013	255,517
機械及び装置	9,603,187	9,647,492
減価償却累計額	△5,707,439	△6,412,820
機械及び装置（純額）	3,895,748	3,234,672
車両運搬具	31,381	24,815
減価償却累計額	△26,111	△22,060
車両運搬具（純額）	5,269	2,754
工具、器具及び備品	1,128,239	1,129,121
減価償却累計額	△946,673	△988,807
工具、器具及び備品（純額）	181,565	140,313
土地	1,521,741	1,162,687
リース資産	35,329	89,485
減価償却累計額	△9,618	△35,760
リース資産（純額）	25,711	53,724
建設仮勘定	35,108	165,983
有形固定資産合計	7,538,948	6,551,235
無形固定資産		
公共施設利用権	16,779	15,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	2,196	2,196
ソフトウェア	21,177	24,557
ソフトウェア仮勘定	1,252	—
リース資産	—	7,841
無形固定資産合計	41,406	49,974
投資その他の資産		
投資有価証券	270,240	253,493
関係会社株式	226,690	236,260
出資金	140	140
長期貸付金	975	675
長期前払費用	3,915	1,514
前払年金費用	2,098	—
入会保証金	67,321	67,321
その他	54,692	57,077
貸倒引当金	—	△2,500
投資その他の資産合計	626,074	613,982
固定資産合計	8,206,428	7,215,192
資産合計	18,581,469	19,234,472
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,678	164,444
買掛金	5,488,708	6,679,624
短期借入金	2,830,000	4,340,000
1年内返済予定の長期借入金	732,970	—
リース債務	7,696	29,152
未払金	113,994	281,891
未払費用	230,055	244,141
未払法人税等	147,113	363,096
預り金	23,740	24,464
設備関係支払手形	3,403	11,936
賞与引当金	142,400	181,500
役員賞与引当金	17,000	16,000
その他	74,929	68,365
流動負債合計	9,981,688	12,404,619
固定負債		
長期借入金	1,690,411	—
関係会社長期借入金	592,786	—
リース債務	19,300	35,491
繰延税金負債	51,371	53,942
退職給付引当金	—	3,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	76,700	75,000
資産除去債務	—	25,997
固定負債合計	2,430,569	193,869
負債合計	12,412,257	12,598,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	1,953,000	2,073,000
繰越利益剰余金	254,774	600,253
利益剰余金合計	2,304,755	2,770,234
自己株式	△6,270	△6,629
株主資本合計	6,083,035	6,548,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,176	87,828
評価・換算差額等合計	86,176	87,828
純資産合計	6,169,211	6,635,983
負債純資産合計	18,581,469	19,234,472

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,647,530	26,056,172
売上原価		
製品期首たな卸高	276,565	168,469
当期製品製造原価	15,706,879	17,487,854
当期製品仕入高	4,268,346	6,089,354
合計	20,251,791	23,745,678
他勘定振替高	105,204	37,827
製品期末たな卸高	168,469	183,699
売上原価合計	19,978,117	23,524,150
売上総利益	1,669,412	2,532,021
販売費及び一般管理費	1,193,963	1,259,415
営業利益	475,449	1,272,606
営業外収益		
受取利息	1,461	265
受取配当金	153,486	4,139
固定資産賃貸料	360,036	385,836
受取ロイヤリティー	23,324	18,149
物品売却益	9,974	14,128
その他	35,299	17,371
営業外収益合計	583,583	439,890
営業外費用		
支払利息	94,051	51,890
賃貸収入原価	352,224	386,795
その他	17,638	29,285
営業外費用合計	463,913	467,971
経常利益	595,119	1,244,525
特別損失		
固定資産処分損	19,460	235,084
投資有価証券評価損	—	12,326
環境対策費	20,672	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,410
その他	—	3,300
特別損失合計	40,132	276,120
税引前当期純利益	554,986	968,404
法人税、住民税及び事業税	163,480	429,511
過年度法人税等	11,048	—
法人税等調整額	△96,379	△21,184
法人税等合計	78,149	408,326
少数株主損益調整前当期純利益	—	560,078
当期純利益	476,836	560,078

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,981	96,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,953,000	1,953,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	120,000
当期変動額合計	—	120,000
当期末残高	1,953,000	2,073,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△222,061	254,774
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△120,000
剰余金の配当	—	△94,599
当期純利益	476,836	560,078
当期変動額合計	476,836	345,478
当期末残高	254,774	600,253
利益剰余金合計		
前期末残高	1,827,919	2,304,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△94,599
当期純利益	476,836	560,078
当期変動額合計	476,836	465,478
当期末残高	2,304,755	2,770,234
自己株式		
前期末残高	△6,130	△6,270
当期変動額		
自己株式の取得	△140	△358
当期変動額合計	△140	△358
当期末残高	△6,270	△6,629
株主資本合計		
前期末残高	5,606,339	6,083,035
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94,599
当期純利益	476,836	560,078
自己株式の取得	△140	△358
当期変動額合計	476,696	465,119
当期末残高	6,083,035	6,548,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,852	86,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	47,323	1,652
当期末残高	86,176	87,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,852	86,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	47,323	1,652
当期末残高	86,176	87,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,645,191	6,169,211
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94,599
当期純利益	476,836	560,078
自己株式の取得	△140	△358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	524,020	466,772
当期末残高	6,169,211	6,635,983

5. その他

(1) 販 売 の 状 況

販 売 の 状 況

(単位：千円)

期 別 部門別	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自 動 車 部 品	16,118,862	74.5	16,429,443	63.1	310,581	1.9
建 設 機 械 部 品	4,389,788	20.3	8,393,064	32.2	4,003,276	91.2
農 業 機 械 部 品	536,859	2.5	716,150	2.7	179,290	33.4
そ の 他 部 品	602,019	2.7	517,514	2.0	△ 84,505	△ 14.0
合 計	21,647,530	100.0	26,056,172	100.0	4,408,642	20.4

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 役 員 の 異 動 (平 成 2 3 年 6 月 2 9 日 付)

1. 新任取締役候補

多 田 修 (現 ダイハツ工業株式会社 執行役員)

古 賀 康 友 (現 株式会社メタルワン特殊鋼 代表取締役社長)

(注) 古賀 康友氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

安 部 正 浩 (現 専務取締役)

奥 村 勝 彦 (現 取締役 (社外取締役))

完 倉 洋 一 (現 取締役 (社外取締役))

3. 6月29日の株主総会後の取締役会において就任予定

専務取締役 多 田 修 (現 ダイハツ工業株式会社 執行役員)

以上